

日頃から大変お世話になり、誠にありがとうございます。

国会が6月1日で閉会しました。最終日に、**安倍総理は消費税増税の延期を表明しました。**

これまで総理は、「リーマンショックや大震災級の重大な事態にならなければ、予定通り消費税を引き上げる」と公約してきました。今回で、その公約は破られました。ご本人も「『公約違反』と言われても仕方ない」旨発言しています。それでも、増税を延期したのは、「中国など新興国経済に『陰り』が見える」という「新しい判断」に基づいてのことです。

増税を延期することに対して怒る人はほとんどいないでしょう。皆さんも理屈はどうであれ増税しなければよいと思っているかもしれません。

しかし、「世界経済のどこかに『陰り』が見える」という「予感」だけで増税をしないということは、将来、ほとんど増税の可能性がない、ということです。さらに、もっとひどいのは、総理は、どうやら秋口に10兆円規模の景気対策を検討しています。

この20年間で、実に100兆円以上の景気対策が実施されてきました。それで経済が根本的に改善されましたか？増税を延期した上で、国内も不景気というほどの状況ではありません(通常、不景気とは、GDPが2四半期連続してマイナスの場合をいう)。そういう中で、さらにまた大型景気対策で、大量の税金をバラまくことは、正気の沙汰ではありません。

我が国経済は、もはや日本銀行がお札を印刷したり、年金基金を株に投資したり、政府の景気対策でしか元気にならないのか？つまり、官僚主導でしか経済は良くならないのか？そのような経済は健全といえるのか？

そもそも経済の基礎体力を示す日本の「潜在GDP成長率」は、2015年で0.4%程度にまで落ちています。実際の成長率は、2015年度で0.8%です。すでに「アベノミクス」の官僚主導のモルヒネ剤によって、実力以上の景気になっているのです。さらに、その上に、10兆円の景気対策を実施することをバラマキと言わずして、なんと言うのか。

重要なのは、この「潜在成長率」を引上げることではないでしょうか。そのためには、労働力人口を増やすことと、労働者の生産性(技術革新等)を引上げるしか方法はありません。いくら日銀がお札を印刷しても、いくら私たちの年金で株価を上げようとしても、いくら借金で景気対策をしても、「潜在成長率」にはなんの関係もありません。

参考までに、10年前の「潜在成長率」は1%でした。20年前は1.3%、30年前は4.6%だったのです。総理が一人で思い込んでいる「リーマンショック前夜」ではなく、この数字の低下にこそ、我が国の本当の危機があります。モルヒネ漬けの経済から脱却すべきです。

比 神 圭 朗 揮